

国内大学機関の日本語教員養成を支援する新たな試み

—国内・海外提携大学間交流の一環として実施した
「日本語教育現場体験」についての報告—

今井寿枝

1. はじめに

2009年夏、国際交流基金関西国際センター（以下、JF 関西）では、「国内大学連携大学生訪日研修」⁽¹⁾という新たな研修が開始された。同年、国際交流基金本部（以下、JF 本部）では日本国内で日本語教員養成課程を有する大学と連携し、同課程履修生等を海外の提携大学に派遣する「海外日本語インターンプログラム」⁽²⁾を始動したが、この事業への対応として、JF 関西ではインターン派遣先の大学の日本語学習者に対して訪日研修を実施することとなった。

そもそも、なぜJFは国内大学と連携して海外の大学にインターンを派遣するのか。その背景には、海外の日本語教育の現場におけるネイティブ（日本人）教師の不足とともに、国内大学の日本語教員養成課程において実習の場が不足しているという問題⁽³⁾がある。JFがインターン派遣という形で日本語教育の基礎を身につけた人材による実習の場を海外に設けることを支援すれば、当地の日本語学習者は同世代の日本人と接する貴重な機会が得られる。さらに、一部の学習者に訪日の機会を与えれば、学習意欲向上の面で波及効果が期待できる。つまり、海外における日本語教育を推進するJFと、国内大学の双方にとり、互恵的な連携となるため本派遣事業が始まったのである。

JF 関西では、このスキームにおいて新たな大学生訪日日本語研修をデザインするにあたり、JF 本部事業との有機的な連携による国内大学日本語教員養成の側面支援⁽⁴⁾を企図した。そして、JF 関西初の試みとして実現したのが、「日本語教育現場体験」という2泊3日⁽⁵⁾のワークショップである。これは上記JF 本部事業に参加する国内大学の日本語教員養成課程履修生を対象とし、実際に言葉を教えてみることも含め、訪日研修の外国人研修参加者との様々な交流を通じてJF 関西の日本語教育現場が体験できるように企画したものである。2009年度秋季コースで初めて試行的に実施した際には関西圏の2大学から26名の参加があった。その反響から募集対象を全国に拡大して実施した冬季コースでは関東圏の大学も含め8大学から30名、続く春のコースでは10大学から40名、さらに2010年度、宿泊室数等の都合上、対象大学・人数を制限して募集した夏季コースでも6大学から21名が参加した。筆者の知る限りではあるが、複数の大学から日本語教員養成課程履修生が参加する、交流型の体験ワークショップは他に類を見ない

ものと思われる。

小稿では、まず、「日本語教育現場体験」を組み込んだ JF 関西の新たな研修の概要を説明する。次に、2010年9月現在までに実施した計4回の「日本語教育現場体験」の内、最新の2010年度夏季コースにおける実践を取り上げ、どのように体験の場をデザインしたのか、それは参加者によってどのように受けとめられたのかについて報告したい。

2. 「国内大学連携大学生訪日研修」とは

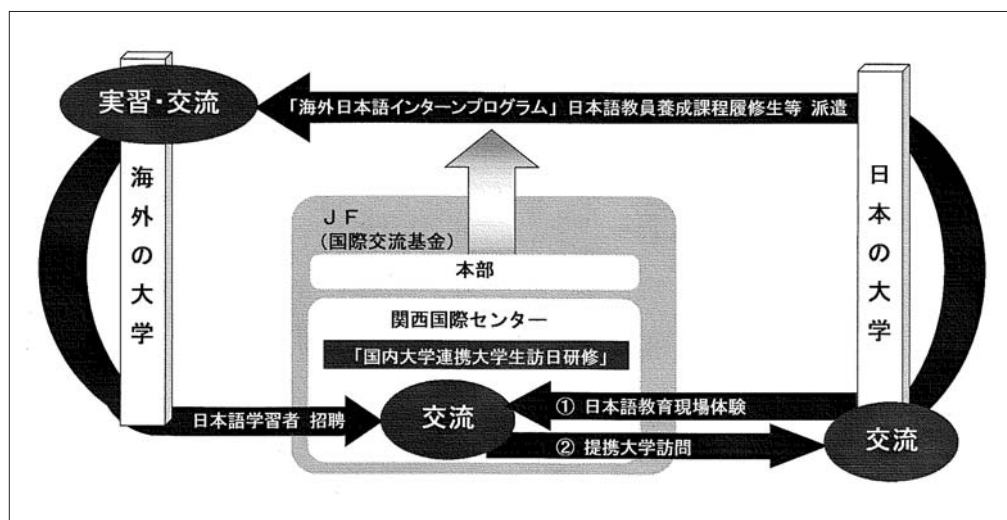
2.1 研修事業の目的、及び、コースデザイン上の特徴

本研修事業の目的は、(1)日本語教育の領域において、JF と日本の大学との連携を強化するとともに、日本の大学と海外の提携大学間の連携強化を支援すること、(2)海外の日本語学習者に対する日本文化・社会に対する理解の促進、学習への動機付けを図ることである。

目的(1)に基づき JF 本部の「海外日本語インターンプログラム」に参加する国内大学と提携する海外の大学で日本語を学ぶ者を招聘して日本語研修を行い、目的(2)を達成することが研修目標となる。

コースデザインにあたっては、目的(1)を踏まえ、海外と国内の提携大学間における「双方向」の交流を活性化するために二つの仕掛けを組み込んだ⁶⁾。一つは研修参加者の提携大学で日本語教員養成課程を履修する学生を JF 関西に招き、研修参加者との交流をベースとし日本語教育の現場を体験する機会、すなわち①「日本語教育現場体験」である。これは前述のとおり国内大学の日本語教員養成を側面支援することを視野に入れたものであり、JF 本部によるインターン派遣事業との相乗効果を狙っている。もう一つは研修参加者が各自の提携大学を訪

図1 JF 本部と JF 関西による国内・海外提携大学間連携強化支援の全体像(日本語教育の領域)



問し、当該大学についてより深く知るとともに交流を行う機会、すなわち②「提携大学訪問」である。以上のまとめとして、JF 関西と JF 本部の連携による国内・海外提携大学間連携強化支援の全体像を図 1 に示す。

2.2 2010年度に実施した本研修（夏季コース）の概要

2.2.1 研修期間

2010年7月28日から9月8日までの約6週間。

2.2.2 研修参加者

JF 本部事業による日本語教育インターンの派遣先となる海外の大学で日本語を学ぶ大学生。東アジア、東南アジア、大洋州、西欧、東欧の計14ヶ国、37大学の39名⁷⁾。日本語能力は初級半ばから上級までと幅広い。

2.2.3 研修内容

研修参加者は研修開始時に自己目標を設定し、交流、社会文化体験のほか、ディスカッション、インタビュー、発表等の様々なグループ活動を通じて感じたことを定期的に仲間と振り返り、体験による学びを深めていく。各自の学びはポートフォリオにまとめ、帰国後の継続学習につなげる。研修中盤に上述の①「日本語教育現場体験」、翌週に②「提携大学訪問」を実施する。研修の総括として行う最終発表会では、①の活動の一部として行った日本の文化・社会に関するインタビュー等についての発表と、②についてのポスター発表を行う。

3. 「日本語教育現場体験」の概要

ここでは、2.2の研修で実施した2泊3日の「日本語教育現場体験」（以下、「現場体験」）を取り上げ、2.1に述べた事業目的に鑑み「JF」という立場を生かしてどのように体験の場をデザインしたのかを中心に概要を説明する。

3.1 「交流」をコンセプトとするデザイン

「現場体験」は2.1に説明したスキームの範囲内で実施すること、すなわち、訪日研修の研修参加者（日本語学習者）と大学の日本語教員養成課程履修生（以下、履修生⁸⁾）との「交流」をコンセプトにしてデザインすることが前提となる。研修参加者の側からすれば、「現場体験」は「同世代の若者と交流したい」「自然な日本語、生の日本語に触れたい」というニーズに合致するものとなる。他方、履修生に対しては、どのような学びを目標として考えたらよいだろうか。

大学の日本語教員養成課程は大学ごとに特色あるカリキュラムが設計されているものと思われるが、その目指すべきところとして、教授者と学習者の関係を「相互に学び、教え合う」ものと捉えられるような資質を身につけることが重要となっている（才田2008）。また、教師の

生涯発達の観点から、いつ、なぜ、ある方法で教えるのか自己研修型で考える力を鍛えていくことも重要になるだろう (池田2007)。これらは日本語教育に携わる者が「多文化共生」という今日的課題に向き合う力を養っていく上で非常に重要な視点であると思われる。そこで、今回の「現場体験」は単発の体験であるという制約はあるが、参加者間の「交流」をベースにして、履修生が「教師」の視点と「学習者」の視点を往還しつつ体験に参加できるようにデザインすることとした。その際、交流する研修参加者 (日本語学習者) が多国籍であるというだけでなく、様々な大学の履修生が参加するという点、各自の大学とは異なる JF 関西という異文化の中に身を置くという点を生かして、履修生が自身の中に既に育まれているビリーフ、自文化・他文化への意識を内省し、自己を相対化して見つめ直す機会を得られるようにすることを重視した。

3.2 「現場体験」の流れ

上述のコンセプトに基づき、2泊3日の「現場体験」を「お互いを知り合う」「研修参加者と一緒にクラスに参加する」「教える」の3部構成でデザインした。表1は「現場体験」の流れを履修生の視点からまとめたものである⁹⁾。全体として研修参加者や他の履修生との様々な交流を通じた学びを共有し振り返りながら進行するワークショップの形式を採っている。

特筆すべきは履修生が大学ごとのチームで「教える」内容を「若者言葉」と「関西弁」にしたことである。研修参加者にとって関心が高い内容であるし、履修生にとっても身近な自文化として内省しやすい素材であるからだ。実施にあたっては、学習者の視点、他大学の履修生の

表1 「現場体験」の流れ (実施日時：2010年8月18日～20日、実施場所：JF 関西)

	8月18日 (水)	19日 (木)	20日 (金)
	●お互いを知り合う	●研修参加者と一緒にクラスに参加する	●教える
午前		「スピーチ発表」クラスに参加 ・研修参加者のスピーチを聞き質問する ・フィードバックのため、コメントを述べ合う →昼食交流	「若者言葉」クラス (45分) 「関西弁」クラス (45分) ・各大学ごとにいずれかの授業を担当。 2大学で一つのクラスに入り、教えることを担当しない方の授業には学習者として参加。
午後	13:30 開始 オリエンテーション ・参加者紹介、研修概要等の説明 アイズプレイク ・研修参加者と履修生全員でゲーム 研修参加者による施設案内	「インタビュー交流会」に参加 ・研修参加者によるインタビューに答える。日本社会に関して研修参加者がグループで選んだテーマで実施。 「アニメ・マンガの日本語」クラスに参加 ・研修参加者、履修生ともに学習者として参加 <体験の振り返り> ・体験を通じて学んだことの共有 翌日の授業準備 (教室等の確認)	→昼食交流 <体験の振り返り> ・実施した授業について担当クラスごとに小グループでディスカッション ・履修生全員で体験を通して学んだことを共有 15:30 終了
	懇親会 (研修参加者が企画・運営) ・研修参加者、履修生、スタッフ全員が参加 センター泊	懇親会 (夕食) ・履修生全員が参加。大学間で情報交換。 センター泊	

視点など、多様な他者の視点を取り入れて内省できるように、他の大学が担当するクラスに学習者としても参加できるようにした。さらに、研修参加者、履修生の双方が自然に協力し学び合えるように、初日の晩の研修参加者主催の懇親会では三日目に予定しているクラスごとにチームとなり、すいか割りゲームをするなどして仲間意識を育む環境づくりを心がけた。

「現場体験」の当日だけでなく、事前準備・事後の振り返りの過程における学びも重要である。履修生に対しては実施の約1ヶ月前に体験の概要を送付し、大学ごとのチームでリーダーを決め、なぜ、何を教えるのかを考える等、「教える」準備を進めてもらった⁽¹⁰⁾。事後には研修参加者のコメント、授業を録画したDVDを送付した。研修参加者に対しても、事前に小グループでの自主的な準備を促し、事後に振り返りの機会を設けた。

3.3 参加者

研修参加者（日本語学習者）は39名（2.2.2参照）。履修生については、3年生以上を対象とし、宿泊室数の制約上、対象大学を限定して募集したところ、関東・中部・近畿・四国の6大学から21名が参加することとなった。学年の内訳は、3年生10名、4年生7名、大学院生3名、科目履修生1名。教授経験については模擬授業経験者12名、実習経験者2名、模擬授業・実習ともに未経験者7名。

4. 「現場体験」は参加者によってどう受けとめられたか

事後に、「現場体験は全体としてどうだったか」について研修参加者と履修生に対して行ったアンケート（4件法）⁽¹¹⁾の結果を表2に示す。大多数の参加者が肯定的な評価をしており、総じて好評であったと言える。

表2 アンケート結果

	とても満足	まあ満足	やや不満	とても不満
研修参加者 回答者数：39/39名(回収率：100%)	24 (61.5%)	13 (33.3%)	2 (5.1%)	0
日本語教員養成課程履修生 回答者数：13/21名(回収率：61.9%)	13 (100%)	0	0	0

評価理由についての自由記述の内容を見ると、研修参加者が感じた意義としては同世代の若者とたくさん話せて濃密な交流ができたことが数多く挙げられていた。履修生が若者言葉、関西弁を真剣に教えてくれる姿を見て感動した等、将来の夢に向かって頑張る同世代の若者への共感が窺えるコメントも多かった。一方、「まあ満足」「やや不満」の理由としては、もっと

長く交流したかったという点が最も多く挙げられていた。

履修生については回答者全員から「とても満足」との高評価を得た。理由としては、研修参加者の多様性ばかりでなく、他大学の履修生との話し合いから日本語教育への関わり方の多様性も実感できたこと、「なぜ、何を教えるか」の大切さに気がついたことなどから、ワークショップの3日間が非常に充実していたと感じられたことが挙げられた。また、「参加前は部外者のような位置付けになると思っていたが、始まってみるとプログラムの一員として温かく迎えられたことに驚きと喜びを感じ、一員としてみんなの期待を裏切らないようにきちんとやりきりたいと強く感じた」など、「交流」を基本とし共に学び合うという意識を育みながら体験を進めたことを評価するコメントも多数あった。

今回の「現場体験」では、JFという立場を生かして日本語教員養成課程履修生の学びを支援することを目指したが、それは一定の評価を得たと言えるのではないだろうか。

5. おわりに

「現場体験」における参加者及び運営担当者の学びの具体、事後の波及効果等については、稿を改めて報告することとしたい。また、「現場体験」の試みは、JF本部・JF関西で連携して行った事業全体においてどのように機能したのか、海外インターン派遣事業実施への影響等も含めて、中長期的視点で評価する必要もあるだろう。

今後もJF内での連携、JFと関連諸機関の連携をよくし、互いに知恵を出し合い、時代の要請に少しでも応えられるような事業の実施に微力を尽くしていきたい。

〔注〕

- ⁽¹⁾2009年度夏季及び秋季コースでパイロット的に実施した後、冬季コースから本格実施。いずれも6週間コース。この他、4ヶ月のコースがある。研修名の「国内大学連携」は、後述のように、JFが国内の大学と連携し、海外の提携大学に日本語教育実習生（インターン）を派遣するスキームにおいて実施される研修であることを表している。
- ⁽²⁾JF本部、日本語事業グループ日本語教育支援部さくらネットワークチームによる事業。2011年度からは名称が「海外日本語教育実習生（インターン）派遣プログラム」となる。文化庁（2010：26）においても、関係機関による連携が必要となる日本語教育の総合的推進事業の一つとして本事業が挙げられている。2009年度採用のインターンは国内29大学の約300名。世界各国の88の提携大学へ派遣された。
- ⁽³⁾日本語教育のスタートラインに立つ人材に必要な能力として、基礎的知識を実践と関連づける能力の重要性が再認識されている（財団法人日本国際教育支援協会2009）。大学では実習の重要性を認識しつつも国内においてはその場の確保が困難であるため、海外の提携大学で国際交流の一環として日本語教育事情の視察、実習が実施されるようになったケースもあるようだ（中川2006：1-2）。事務的煩雑さ等の問題点もあるが、海外実習の持つ効果は軽視できない（中川、前掲書）。
- ⁽⁴⁾JF関西自体は日本語教員養成機関ではないことを予め断っておく。
- ⁽⁵⁾1回目は日帰り、2回目と3回目は1泊2日で実施した経験を踏まえ、小稿で報告する4回目では2泊

国内大学機関の日本語教員養成を支援する新たな試み

- 3日で実施。なお、筆者は1回目、3回目、4回目の企画・コーディネート・実施を担当。
- ⁽⁶⁾JF 関西では本研修以外にも海外の大学の日本語学習者を対象とした6週間の訪日研修を実施しているが、事業目的が異なるため、この二つの仕掛けは組み込んでいない。
- ⁽⁷⁾研修参加者の人数、国籍、所属大学は実施時期によって異なる。
- ⁽⁸⁾実際には履修生のほかに日本語教育を専攻する大学院生も含まれるが、ここでは便宜的に「履修生」とする。
- ⁽⁹⁾表中、「オリエンテーション」「体験の振り返り」「授業準備」「懇親会（二日目）」は履修生のみを対象としており研修参加者は参加しない。なお、履修生は体験期間中JF 関西の研修参加者用宿泊棟に宿泊した。また、本体験ワークショップへの参加費は無料であるが、JF 関西までの交通費・食費は自己負担とした。
- ⁽¹⁰⁾事前に、①自分たちがこの体験を通じて目指したいこと、②授業の流れをJF 関西スタッフに送付してもらった。②については事前準備の過程でeメールによるコメントのやりとりを1回行った。
- ⁽¹¹⁾履修生からは後日個別に送付してもらった。

〔参考文献〕

- 池田広子（2007）『日本語教師教育の方法－生涯発達を支えるデザイン』鳳書房
- 宇佐美まゆみ（2009）「大学の日本語教員養成・研修における課題を含めた現状」文化庁第3回日本語教員等の養成・研修に関する調査研究協力者会議配布資料2
<http://www.bunka.go.jp/bunkashingikai/kondankaitou/nihongo_kyoin/03/pdf/shiryo_2.pdf> 2010年9月22日参照
- 岡崎敏雄・岡崎眸（1997）『日本語教育の実習－理論と実践－』アルク
- 才田いずみ（2008）「『新たな教育内容』の再評価」『大養協ニュース』第34号、2-4
- 財団法人日本国際教育支援協会（2009）「日本語教育能力検定試験の改定について」文化庁第3回日本語教員等の養成・研修に関する調査研究協力者会議参考資料
<http://www.bunka.go.jp/bunkashingikai/kondankaitou/nihongo_kyoin/03/pdf/sanko_1.pdf> 2010年9月22日参照
- 中川良雄（2006）『日本語教員養成における実践能力の育成と教育実習の理念に関する調査研究』平成16年度～平成17年度科学研究費補助金基盤研究（B）研究成果報告書（課題番号：16320068）
- 中野民夫（2001）『ワークショップ』岩波書店
- 文化庁（2010）『平成22年度「文化庁日本語教育大会」パンフレット』
<http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/kyouiku/taikai/22_tokyo/pdf/panfu.pdf>
2010年8月30日参照